



議会だより かどがわ



もくじ

平成19年度決算認定	2P
決算認定審査報告	4P
一般質問	7P
条例等	11P



平成20年11月
NO. 116

平成19年度決算

一般会計、特別会計および水道会計の すべての認定を可決

9月定例議会
9月9日～26日



平成20年門川町議会
第3回定例会は9月9
日より9月26日まで18
日間開かれました。
上程された議案は、
任命同意3件、改訂案
1件、条例改正4件、
補正予算6件、歳入
歳出決算認定7件、意
見書2件などがあり慎
重に審議され、原案通
り可決されました。
また、一般質問で
は、9月10日と11日の
2日間にわたり、9名
の議員から22問の質問
が出され論戦が交わさ
れました。

19年度会計別決算状況

会計名		区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計			61 億 9,515 万円	59 億 9,075 万円	2 億 439 万円
特 別 会 計	国民健康保険事業		25 億 9,459 万円	24 億 7,874 万円	1 億 1,584 万円
	老人保健		19 億 6,810 万円	19 億 1,215 万円	5,595 万円
	介護保険事業		13 億 301 万円	12 億 5,413 万円	4,888 万円
	草川土地区画整理事業		4,374 万円	57 万円	4,316 万円
	簡易水道事業		1,130 万円	675 万円	454 万円
合 計			121 億 1,591 万円	116 億 4,311 万円	4 億 7,280 万円
水道事業合計			2 億 8,556 万円	2 億 9,669 万円	△ 1,113 万円

20年度 特別会計の補正予算

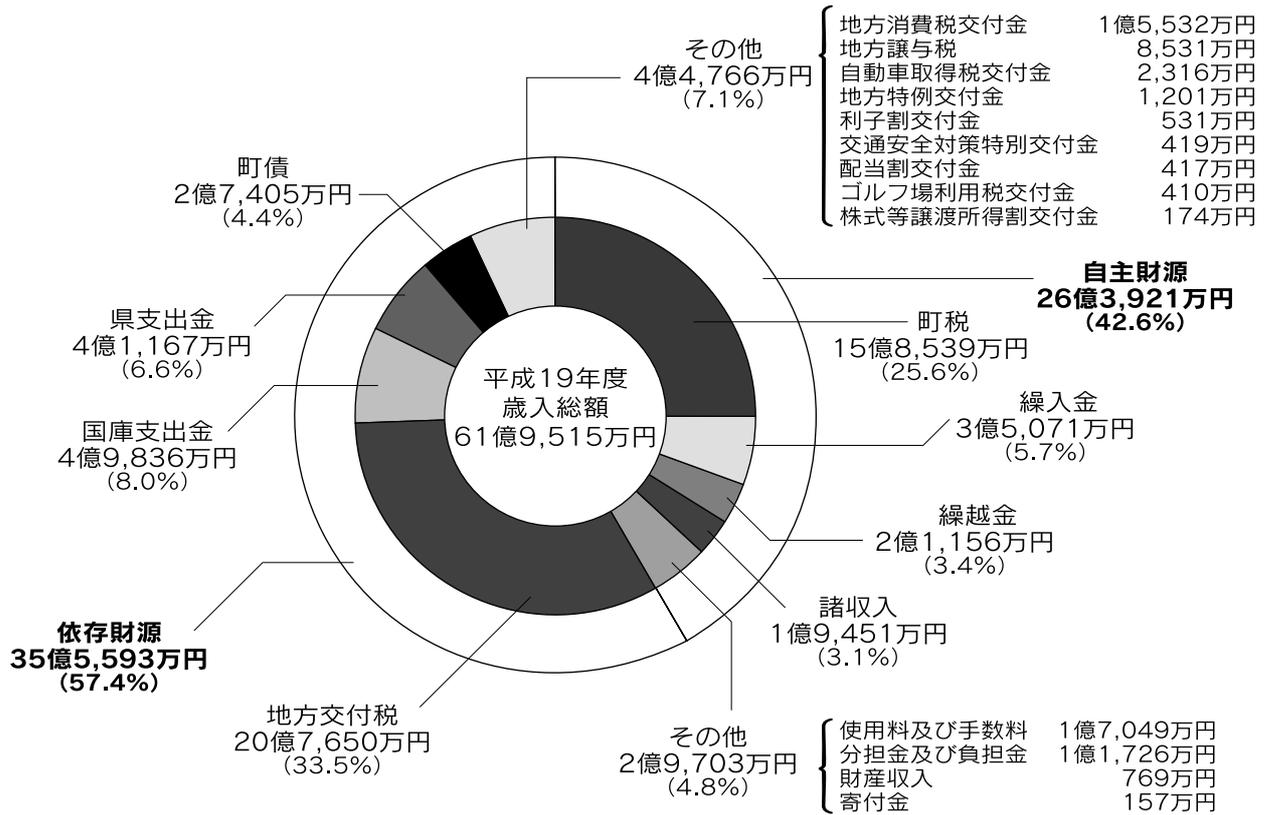
国民健康保険事業……………8,084 万円
後期高齢者医療…………… 69 万円
介護保険事業……………4,885 万円
草川土地区画整理事業……………316 万円

20年度 一般会計補正予算

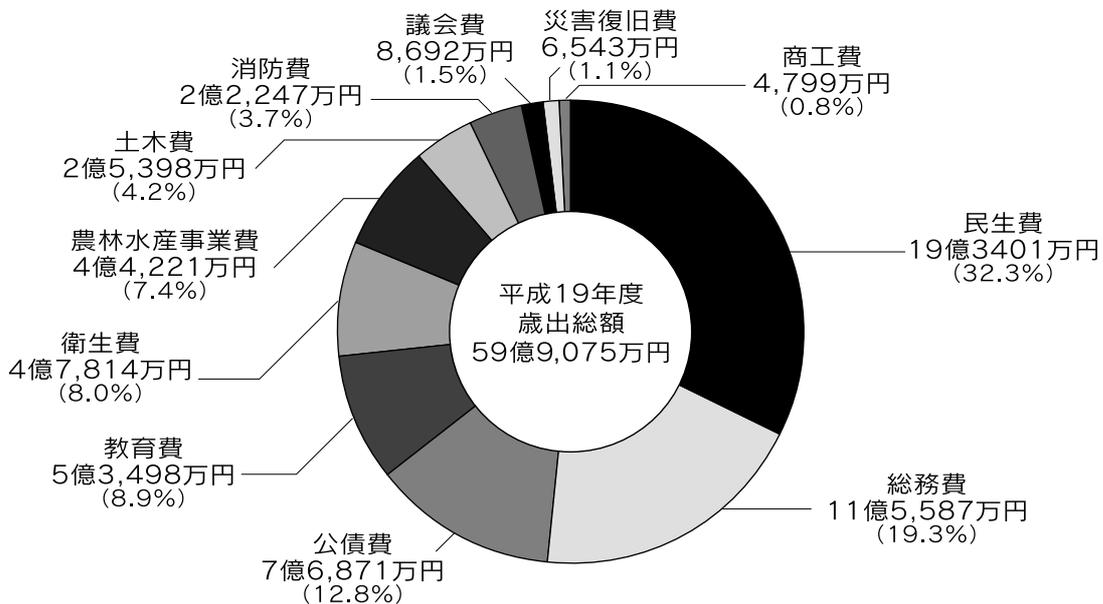
総額 1 億 2,718 万円

歳入 (主なもの)	地方特例交付金	869 万円
	県支出金	2,242 万円
	繰入金	2,323 万円
	繰越金	4,889 万円
	諸収入	2,138 万円
歳出 (主なもの)	企業誘致推進事業	2,646 万円
	賦課徴収事業	2,535 万円
	県単土地改良事業	3,125 万円
	都市下水路事業	1,625 万円
	地域振興研究事業	760 万円
森林総合整備事業	500 万円	

財源の構成



目的別歳出決算額の状況



文教厚生常任委員会

本委員会では町民課・福祉課・環境建設課・教育総務課・教育総務課（共同調理場を含む）・社会教育課より説明を受け審査しました。

その結果、平成19年度門川町一般会計歳入歳出決算につきましましては賛成多数により原案のとおり認定すべきものと決定しました。
審査の中での主な質疑応答は次の通りです。

福祉課

◎ 包括支援センターの認定者が増えている、包括支援センターを町の中心に設置する考えは。

◎ 包括支援センターの認定者が増えている、包括支援センターを町の中心に設置する考えは。
◎ 福祉有償運送運営に3業者があたつているが、単価に差額はないか。

◎ 当初計画に比べ、開所日数の減や一ヶ所にまとめて行つたりしたので人件費の減によるものである。

◎ 包括支援センターに電話を頂ければ自宅を訪れし活動を行つていく。設置については今後の課題とする。

◎ 包括支援センターに電話を頂ければ自宅を訪れし活動を行つていく。設置については今後の課題とする。

環境建設課

◎ 中山水質及び生活排水対策は。

◎ 合併浄化槽の推進を図り、河川清掃や流域水質調査等を行っていく。

◎ 包括支援センターの公平性は保たれているか。また相談件数はどのくらいあったか。

◎ 3業者の単価の取り決めはないが、タクシー運賃に似た価格を指導し、また町内の介護タクシーを利用して利用する人も多くいる。

た、町広報誌や回覧等を利用して環境保全に努めている。

教育総務課

◎ 奨学金貸付金の未納の対策は。

◎ 再三勧告している。また保護者や保証人とも相談して行く。

◎ 中学校の学力向上（ステップアップ事業）における取り組みは。

◎ 中学校の教師が小学校に出向き授業を行い、小学校教師のきめ細やかな指導と中学校の専門性を融合し、学

◎ 中学校の学力向上（ステップアップ事業）における取り組みは。

◎ 中学校の教師が小学校に出向き授業を行い、小学校教師のきめ細やかな指導と中学校の専門性を融合し、学

◎ 中学校の学力向上（ステップアップ事業）における取り組みは。

◎ 中学校の教師が小学校に出向き授業を行い、小学校教師のきめ細やかな指導と中学校の専門性を融合し、学

◎ 中学校の学力向上（ステップアップ事業）における取り組みは。

◎ 中学校の教師が小学校に出向き授業を行い、小学校教師のきめ細やかな指導と中学校の専門性を融合し、学

を通じ地域の野菜を提携して頂いている。

社会教育課

◎ 海浜公園プールの利用客が減少しているが、その対策と委託先は。

◎ 利用者が少しでも増えるよう各関係者と検討していく。また、委託先は「文化コーポレーション」

◎ カムリウミズメの絵本について。

◎ 町政施行70周年記念として、平成18年2月に500冊発行して町内の学校等に303冊贈呈。現在126冊残っている。

◎ 町政施行70周年記念として、平成18年2月に500冊発行して町内の学校等に303冊贈呈。現在126冊残っている。

◎ 町政施行70周年記念として、平成18年2月に500冊発行して町内の学校等に303冊贈呈。現在126冊残っている。

◎ 町政施行70周年記念として、平成18年2月に500冊発行して町内の学校等に303冊贈呈。現在126冊残っている。

◎ 町政施行70周年記念として、平成18年2月に500冊発行して町内の学校等に303冊贈呈。現在126冊残っている。

◎ 町政施行70周年記念として、平成18年2月に500冊発行して町内の学校等に303冊贈呈。現在126冊残っている。

◎ パソコン教室が一番人気でキャンセル待ちの状況で、次に野菜づくり教室の評判が良かった。

◎ 特別会計におきましても保険給付費や医療諸費の占める割合が多くなり、財源の確保が苦慮されてくる事が予想されます。健康増進事業や基本検診受診率の向上にさらなる努力をすべきとの意見の一致を見ました。



◎ 生涯学習事業において一番人気の教室・講座は何だったか。

産業建設常任委員会

本委員会では、産業振興課、農業委員会、環境建設課、水道課より説明を受け審査しました。その結果、平成19年度門川町一般会計歳入歳出決算につきましては、全会一致で原案通り認定すべきものと決定しました。

産業振興課・農業委員会

まず始めに農業委員会は、遊休農地の解消を図るため、町内全域の農地調査を18年度に行い、19年度に農地台帳システムの入力を行った。

農業費の農業振興費については、学校給食を通じて、地産地消の利用促進を行った学校給食推進事業などに負担金が交付されている。

畜産業費では、家畜改良増殖対策肉用牛導入事業により純増頭分として14頭の増頭が図られている。

農地費では、農道・農道・農業用排水等の保全を地域共同で取り組みを支援する

事業や広域農道事業の負担金等が支出されている。

林業費では、今年度8月に稼働を始めた(株)フォレストエナジー門川の建設に約1億1,500万円が地域バイオマス利活用補助金として交付されている。

林業振興費は、宮崎ウッドテクノの補償金として約2,500万円が支出されている。

治山林道費は、上井野地区の幸谷作業道路工事など3箇所、農業用施設災害復旧費のニクシ地区農費用施設災害復旧工事など2箇所の整備に支出されている。

また、林業用施設災害復旧費では、ブ

ロック積み復旧による林道庭谷線災害復旧工事など4箇所の整備に支出されている。

水産業振興費として、五十鈴川、海面の各放流事業にアユ、ヤマメ、イセエビ、アワビ等の放流が実施され、また、漁業振興特別対策事業では、庵川漁協の稚魚等を加工する水産加工施設等の整備に支出されている。

商工費では、工事請負費として、門川駅前照明灯の設置に支出されている。

土木費では、道路新設改良費として、貝ノ木・本津々良線

の道路改良が実施され、下水路費では、町内一円の側溝、側溝蓋などの整備に支出されている。

また、都市下水路費では、本町都市下水路浸水対策として、解析及び施設基本設計に支出されている。草川土地区画整理事業特別会計については、来年度から一般会計に移行したいとの事である。

水道課

簡易水道事業は、上井野70件、大原51件の計121件の給水件数である。

水道事業については、安全な水の供給と安定支給と有効利用を目指し、企業の経済性を十分に発揮できる様に計画しており、事業としては耐震対策の一環として、門川流水タンクの補強を行い、整備補強に努めているように

ある。19年度における給水人口は、18,256人で給水戸数は7,074戸である。

審査の中の主な質疑応答は次の通りです。

◎家畜改良増殖対策事業で、増頭分は出ているが、牛を買い替えたい場合、該当しないか。
◎更新は該当しない。増頭のみ該当。

◎東九州自動車道の門川町の進捗状況は。
◎未発注の所も終わり、発注率100%。平成22年度完成は間違いない。

◎水道料金について3年連続の損失だが、担当課はどのように考えているのか。
◎来年度あたりから水道料金の改定を考えていく。

◎水道料を払わない場合、どうしているか。
◎3ヶ月払わない場合、止めている。勝手に元栓を開けている方がいるので、20年度から厳しい措置で対応したい。



一般質問

9名の議員が登壇！

造成、橋梁建設に伴う被害は



千草 力生

町長…
川の流れには
影響はない

問

フオレストエナジーの残土を高速道橋梁の上流分蔵にて処分しているのが川幅が広くなっていて喜んでいたので水止めになるんじゃないか、又橋のピアが建つたのでそれも一緒になって増水するんじゃないかと小園井堰から上流の地区の人達は心配している。五十鈴川の上流も下流の方も増水のたびに被害があったとの事。対策はどうなっているのか。

町長

県の方が検査に見えたとの事で、その後対策を検討しているとの事でした。

問

上町、小園区間に上ノ町交差点を中心とした区間に調査費が5,000万円予算化されたが、完成迄には未だ五年間はかかる事である。ここは交通量も多く小中高校生の通学路であり大変危険なところであるので、出来るだけ早い着工はできないか。

町長

早期着工を県に要望していく。

温泉入浴料の減額は

水永 正継

町長：団体要望あれば検討



問

高齢者や障がい者に対して、かどがわ温泉入浴料の減額措置はできないか。

町長

高齢者にはより一層のサービスについて保全会とも相談しながら対応していく。障がい者には、団体等からの申し入れがあれば別途検討したい。

問

家庭から出る生ゴミは堆肥化して再利用できないか。

町長

種々雑多な食品の残さいで製造するので堆肥成分が安定せず難しいと聞いている。施設建設にも費用がかかるので困難である。

問

津々良の滝「お滝さん」を見学しようと町外からも人々が訪れたが、安全対策をしてはどうか。

町長

現場が高低差約40メートルで、急峻な山の斜面のため安全な観光地ではない。一昨年階段と防護柵の測量設計を行ったが、500万円以上の経費がかかるので控えている。

産業振興課長

林道の整備については県と相談していきたい。

問

中村の養鶏場からの悪臭を何とかしてほしいという町民の声が多く寄せられているが。

町長

生産者、関係機関、町と一体で環境対策に取り組んでいるが、さらに努力していく。今後、生産者と消費者、地域の人たちとの交流の機会も増やしていきたい。

問

裁判員制度が来年から実施されるが、えん罪を生まないための制度保障が進んでいない等で、実施時期の延期が指摘されているが。

町長

この制度は賛否両論あると思うが、司法に対する信頼の向上につながることを期待している。

問

「後期高齢者医療制度」の年金からの天引きは世帯主からの口座引き落としより世帯全体の税額が高くなる場合があるようだが。

町長

結果的に世帯全体の税が増えることが発生する場合があります。

町民課長

税負担の面で、住民が不利益にならないように広域連合と相談していきたい。

委託料の「適正化に関する規約」は



神崎 千香子

町長：新年度予算に間に合うように検討

問 社会福祉協議会への委託料の決算で、児童クラブ81万円等不用額が多い。理由は。

町長 町の予算と社会福祉協議会の決算との差が不用額になった。

問 監査委員のこの結果に対する受け止め方は

黒木代表監査委員 社会福祉協議会の事なのでお答えできない。

問 18年度と19年度では、児童クラブの人員費は146万円減っているが、人員費減の理由は。

町長 社会福祉協議会の内容でお答えできない。

問 5億円からの委託料がある。委託先のお金の使い道は把握しなくていいという事か。

町長 事業については、事業報告書がある。

問 社会福祉協議会と町は一体となって福祉を進めている。副町長にこの件について聞きたい。

小野副町長 決算書は理事会の時、見た。

問 安田福祉課長に聞きたい。

安田福祉課長 予算編成で一年間の指導員の賃金等精査する。決算は事業報告と積算額を合わせて確認している。

問 19年度は140万円も費用が減っているのに20年度は増額しているが。

安田福祉課長 人件費の金額は社協でないといけない。

問 県への補助金の報告は実支出額となっているが、児童数13人で、いすず・門川保育園は99万円。西門川児童クラブは182万円、約二倍になっているが。

安田福祉課長 基準額より上なら、いいと県も認めている。

問 活性化センター賃金も19年度、本人には32万円しか払ってない。47万6千円決算の根拠は。

町長 社会福祉協議会の問題である。

道の駅をつくっては

米良 昭平

町長：道の駅整備、民間組織で研究検討を



問 道の駅をつくってはどうか。

町長 道の駅の設置条件からすると、国道10号線沿いに限定される。用地買収だけでも一億円以上かかると見込まれ、財政的にも町だけでの実現は難しい。若手の異業種間交流組織で研究課題として検討していただきたい。

問 フォレストエナジー門川の製品（木質ペレット）の地元消費促進にどう取り組むか。

町長 フォレストエナジーのペレットについては、かどがわ温泉心の杜の代替燃料としての導入に向け検討したい。門川高校の園芸ハウスに試験的に利用できないか関係者に投げかけている。地元企業として安定ユーザーの確保に向けて応援したい。

問 門川城址を一周する遊歩道を整備してはどうか。

町長 公園化や町民の憩いの場など総合的な整備も視野に入れながら、今後、地元関係者や文化財保存調査委員会等とも十分協議しながら研究したい。



原油価格高騰等による支援対策は



安田 修

町長：各生産部会等で意見を聞き対処していく

問

原油価格高騰に始まり、肥料・飼料・生産資材と相次ぐ値上げにより、農業をはじめとした第一次産業は、前例が無いほど先の見えない不安な日々を送っている。国・県もそれなりに補助枠を拡大し、その対策に努めているが町としても、漁業者を含めた独自の対策が必要だと思いがどう考えているか。

町長

原油価格や生産資材の高騰は、施設園芸農家に対しても厳しい状況であるので、町としても各生産部会等で見聞き対処していきたい。又家畜改良増殖対策事業においては、国・県・JA日向において支援対策を講じているので、生産者かどうか活用するか動向を見守る。又漁業者に対しても県事業で、水産振興協会の基金を活用し、燃料高騰緊急対策、漁業経営安定化対策を進めようとしている。今後も国や県に要望を続ける。



住宅用火災警報器設置の趣旨徹底を図れ

猪倉 照央



町長：町報等により促進を図る

問

住宅用火災警報器の設置については、消防法の改正により新築住宅は平成18年6月1日以降の確認届けから、既存の住宅については、平成23年5月31日までに設置することになっていく。火災による死亡事故が多発している今日、設置義務のPRと庁舎内に相談窓口を設けてはどうか。

町長

平成18年6月に町内全世帯に設置啓発を促すパンフレットを配布し、町営住宅には全戸設置を完了した。今後、町報や町のホームページ等により設置促進を図っていく。相談窓口は設置の方向で検討したい。

問

今年4月に津波と洪水のハザードマップが配布され、その中には指定避難場所の一覧が記載されている。この避難場所の耐震診断調査は実施されているのか。また、各地区の公民館で新耐震基準が示された昭和56年以前に建築されたところは多いのか。

町長

津波ハザードマップは全世帯に、洪水ハザードマップは浸水が予想される17地区の全世帯に配布した。現在の指定避難場所については耐震調査を終わっている。また、地区公民館については、36箇所ある内16の公民館が昭和56年以前に建築されている。



太陽光発電の普及促進を



黒木 裕

町長：可能なものから取り組む

問 太陽光発電の町内公共施設への設置、並びに一般家庭へは町独自の支援策として補助金を出して普及促進は出来ないか。

町長 役場庁舎への太陽光発電施設については、地域新エネルギーの中で約6,000万円の仕事費になっており、設置後は長期間にわたって活用するものである。そして、改築や新築にあわせて検討することが経済的にもメリットがあると考え

る。以上のことから、それぞれの公共施設に適したクリーンエネルギー設備について研究

し、可能なものから取り組む。町独自の補助制度については、経済産業省が来年度の概算要求で家庭用太陽光発電設置の補助金を復活させ、強力に推進していく方針を示している。ので、その補助制度の導入状況を見ながら、今後の検討課題とした

問 生ゴミの飼料化、廃食油の代替燃料化の実用化を現実的にとらえられないか。

町長 生ゴミには色々な異物が混入し、分別が難しいことと、バイオマスの回収システムも出

来ておらず技術的検証に留まっている。本町の飼料化、廃食油の代替燃料化は具体化しておらず、今後の取り組み方は平成18年9月にバイオマスタウン構想を公表したが、全国で公表している151町村の取り組み等も研究しつつ、その実現に向けて計画作りを進めながら、可能なことから取り組む。



黒木 義秋

原油物価の高騰対策は

町長：県へ緊急に要望していく



問 この秋の臨時国会にて安心安全実現のための総合対策としての補正予算が論議されようとしている。門川町としても早目に国・県に対して特に生活が厳しい農水産業、輸送業等の窮状を訴えていく考えはないか。

町長 国や県の緊急対策事業は柔軟に対応できるものだけではないので、県町村や関係機関と連携し関係者などの話を聞いて対応していくことが肝要である。

問 エネルギー使用量の削減について、CO2削減対策として家庭や事業所から出る廃油を回収して精製し、ディーゼル燃料等に再生する技術を導入する考えはないか。

町長 精製技術が高まり技術導入は可能だが、町の公用車にディーゼル車が少ないことや家庭からの廃油回収システムができていない。町が事業主体で取り組む事業にはなりにくい。



小型バイオディーゼル燃料製造装置

小・中一貫校について検討すべきでは



安田 厚生

教育長…十分な研究と協議が必要

問 小中学校が統一して学力向上を目指す連携型教育が県内四市一町で取り組まれている。本町でも小中一貫校について検討すべきでは。

もを少しでも減らす為の取り組みや対策は。

教育長

教職員が自宅訪問を行い、保護者と連携を持ち各教師による専門的指導の実施、また不登校児童生徒及び不登校傾向にある児童生徒に対する心身両面からのスクールカウンセラーによるケアを行い、登校に向けた取組を図っている。

教育長

県の小中連携確立支援事業を受け、中学校の専門的教師が小学校において教育体制を取っている。将来的には小中一貫校として方向性を打ち出すには十分な研究と協議をして対応していく必要がある。

問

不登校の原因はさまざまに分析は難しいと思うが、不登校の子ど

教育長

各学校では保護者に

問

インターネットによるいじめや犯罪被害から児童生徒を守る取り組みや対策は。

教育長

各学校では保護者に

問

子ども議会は大変重要な社会授業である。子ども議会の開催についての考えは。

教育長

子どもの思いや声を町政に反映させる目的で来年1月「新春子ども会」を予定している。子ども議会の開催については、他の市町村の情報を収集して、十分に研究していきたい。

同意

教育委員会委員に選任（全員同意）

平木 健氏（加草在住）

久保 廣良氏（東栄町在住）

黒木 昌代氏（上井野在住）

条例

条例の一部が改正されました。

● 門川町町税条例

今年度税制改正にともなう地方税法等の一部改正に基づいたもの。

● 門川町手数料徴収条例

地方公共団体の手数料の標準に関する政令が改正されました。

● 門川町母子家庭ならびに父子家庭医療費助成に関する条例

受給資格者の負担を減らすことができます。

財産の取得

消防積載車2台を新規車両に配備替えします。

契約価格 7,749,000円

その他

● 門川町議会会議規則の一部改正

「全員協議会」を法律上の正規議会活動として位置付けるもの。

● 第四次門川町長期総合計画（後期計画）の改訂（全員賛成）

意見書

● 郵政民営化法の見直しに関する意見書（採択）

● 原油価格高騰に関する対策を求める意見書（採択）

(株)フォレストエナジー門川現地視察



9月定例会終了後、竹名地区に建設された(株)フォレストエナジー門川を議員全員で訪問しました。まず、会議室で会社並びに工場の製造システムについて説明を受け、その後工場に入り、実際に説明を聞きながら製造の工程を視察しました。



「森を守り、地域を守り、地球環境を守り、子どもたちの未来を守る」をモットーに、操業を開始。新開発の機器を配置した次世代型製造プラントの(株)フォレストエナジー門川は、全国において大分県日田市と門川町にしかないバイオレット製造プラントなので、今後大いに期待したいものです。

議会を 傍聴しませんか？

傍聴はどなたでも
できます。

9月議会では、延べ20名の町民の皆様が傍聴に来てくださいました。

次回の議会は12月です。日程については班の回覧でお知らせします。なお、一般質問については9月から質問事項と順番を夕刊デイリーに前もって掲載するようになっています。皆様の傍聴を心よりお待ちしております。

お問い合わせは

議会事務局まで

TEL 63-1140

(内線271)

編集後記

ヒマラヤや北極海の氷が溶け始めるなど、地球温暖化の心配が大きくなっていますが、家庭でのCO₂の削減は電気やガス、車ばかりでなく、食べ物にも関係しています。遠いところから運ばれてくるものほど船や飛行機、車が燃料を使い、CO₂を多く排出していることから想像できます。今、汚染米で日本中が揺れています。日本は瑞穂の国なのに、さらに、小麦は大丈夫なのかとの声もあります。食欲の秋、日本の食料自給率の低さに加えて食料の中身も心配です。

議会広報編集特別委員会

委員長 黒木 裕

副委員長 水永 正継

委員 安田 厚生

委員 千草 力生